

2 監第 6 号

令和 2 年 8 月 20 日

箕輪町長 白鳥 政徳 様

箕輪町監査委員 松 本 豊 實

箕輪町監査委員 木 村 英 雄

令和元年度箕輪町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度箕輪町一般会計及び特別会計のそれぞれの歳入歳出決算その他附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算係数について	1
2	財産に関する調書について	1
3	資金収支の状況について	1
4	各会計別の審査結果	2
(1)	一般会計	2
ア	財政の推移	2
イ	財政収支の状況	3
ウ	財政運営の状況	3
エ	歳入	4
オ	歳出	8
(2)	特別会計	15
ア	国民健康保険特別会計	15
イ	後期高齢者医療特別会計	16
ウ	介護保険特別会計	16
5	監査委員の総括意見	17
別表1	一般会計歳入歳出決算総括表（歳入の部）	19
別表2	一般会計歳入歳出決算総括表（歳出の部）	20

## 第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算（地方自治法 233 条第 2 項に基づく審査）

- 1 令和元年度箕輪町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度箕輪町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和元年度箕輪町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和元年度箕輪町介護保険特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和 2 年 7 月 21 日から令和 2 年 8 月 17 日まで

## 第3 審査の方法

令和 2 年度箕輪町監査計画に基づき、町長から提出された各会計における、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適切か及び予算の執行については、関係法令に従って効率的になされているか等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類との照合、実地審査、その他必要と認める審査手続を実施した。

また、定期監査、例月出納検査及び通常の監査等の結果も照合し検討を加えた。

## 第4 審査の結果

### 1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の計数は、それぞれ関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

### 2 財産に関する調書について

公有財産、基金について、各調書の計数と財産台帳、基金管理簿等を照合審査した結果、適正であるものと認められた。土地、物品については引き続き担当課で把握し、適正な処理をすること。

### 3 資金収支（現金）の状況について

本年度における各会計の収支実績及び運用状況は、次表（資金収支の額は収入の累計総額から支出の累計総額を差し引いた額）のとおりである。出納閉鎖時における歳入歳出差引額は、751,856,257 円の残となっている。

本年度も一時借入金がなく、町財政調整基金からの繰替運用は 722,900,284 円であった。各月の資金収支残高も適当であり、良好な資金繰りであった。

(単位：千円)

	H31年4月	R元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
資金収支	△110,470	280,527	1,192,972	1,100,288	916,283	530,922	125,879
一時借入金							
資金運用						374,847	
釣 銭	△190						
月末残高	△110,660	280,337	1,192,782	1,100,098	916,093	905,579	500,536
	11月	12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月
資金収支	380,429	345,342	262,901	△180,414	437,787	598,373	751,856
一時借入金							
資金運用	347,819				234		△722,900
釣 銭					190		
月末残高	1,102,905	1,067,818	985,377	542,062	1,160,687	1,321,273	751,856

※ 資金運用、釣銭とも該当月に記入し累計の掲載を省略している。

#### 4 会計別の審査結果

##### (1) 一般会計

##### ア 財政の推移

令和元年度一般会計決算額は、歳入総額 9,960,219,743 円で、前年度と比較すると 2.91%増加している。歳出総額 9,295,564,099 円で、前年度と比較すると 2.95%増加している。

過去 3 年間における前年度との比較は次表のとおりである。

(単位：円)

年度		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
歳入	決算額	10,308,309,472	9,678,103,581	9,960,219,743
	増減率	8.09%	△ 6.11%	2.91%
歳出	決算額	9,709,504,851	9,028,906,889	9,295,564,099
	増減率	7.89%	△ 7.01%	2.95%

項別による比較では、歳入で前年度に比べ増加率の大きなものは、配当割交付金、国庫補助金、延滞金加算金及び過料等であり、減少率の大きなものは、法人町民税、利子割交付金、財産売払収入、寄附金である。金額的に大きく増加したものは、個人町民税 48,056,235 円増、固定資産税 39,623,247 円増、国庫補助金 112,887,702 円増、町債 118,600,000 円増等である。大きく減少したものは、法人町民税 105,619,698 円減、地方消費税交付金 26,986,000 円減、負担金 53,884,796 円減、寄附金 23,591,517 円減等である。

歳出で大きく増加したものは、民生費の 157,041,321 円増、教育費の 339,144,638 円増である。大きく減少したものは、衛生費の 157,384,851 円の減である。

イ 財政収支の状況

令和元年度決算は、歳入歳出差引 664,655,644 円、翌年度へ繰越すべき財源が 105,120,000 円で、実質収支は 559,535,644 円となり、前年度より減少した。年度別収支は次表のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	形式収支 A	翌年度へ繰越 すべき財源 B	実質収支 A - B = C	前年度 実質収支 D	単年度収支 C - D
H29	598,804,621	48,970,000	549,834,621	380,726,203	169,108,418
H30	649,196,692	42,439,000	606,757,692	549,834,621	56,923,071
R1	664,655,644	105,120,000	559,535,644	606,757,692	△47,222,048

ウ 財政運営の状況

歳入の執行は、予算額に対し 94.00%、調定額に対し 98.98% (H30 年度 98.77%) であり、対調定比で昨年度より 0.21% 増加した。

歳出の性質別内訳は次表のとおりである。構成比は、投資的経費が増加し、消費的経費が減少した。要因としては、小中学校空調設置工事、三日町保育園園舎長寿命化工事、保育園空調設備設置工事を実施したことによる普通建設費の増である。

(単位：決算額：千円・構成比：%)

性質	区 分	決 算 額	構成比	前年度 決算額	増減額	前年度 構成比
消費 的 経 費	人 件 費	2,152,749	23.2	2,123,354	29,395	23.5
	物 件 費	1,123,224	12.1	1,076,506	46,718	11.9
	補助費等	1,651,033	17.8	1,723,887	△72,854	19.1
	維持補修費	72,987	0.8	84,890	△11,903	0.9
	扶 助 費	1,193,668	12.8	1,141,289	52,379	12.6
	公 債 費	880,512	9.5	915,833	△35,321	10.2
	小 計	7,074,173	76.2	7,065,759	8,414	78.2
投資的 経費	普通建設事業費	1,107,259	11.9	803,526	303,733	8.9
	災害復旧事業費	47,974	0.5	73,152	△25,178	0.8
	小 計	1,155,233	12.4	876,678	278,555	9.7
そ の 他 経 費	積 立 金	53,646	0.6	77,650	△24,004	0.9
	投資及び出資金	3,000	0.0	0	3,000	0.0
	貸 付 金	279,676	3.0	288,987	△9,311	3.2
	繰 出 金	729,836	7.8	719,833	10,003	8.0
	小 計	1,066,158	11.4	1,086,470	△20,312	12.1
歳 出 合 計		9,295,564	100.0	9,028,907	266,657	100.0

## エ 歳 入

(ア) 歳入決算は、予算現額 10,595,490,000 円に対して、収入済額 9,960,219,743 円で予算現額に対する収入率は 94.00%となっている。

予算と調定額の内訳及び対比等は、19 ページ別表 1 のとおりである。

(イ) 各款別決算の状況は次のとおりである。

### 第 1 款 町税

収入済額は、3,487,546,033 円で収入総額の 35.01%を占めている。これを最近 3 カ年についてみると次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		年 度		
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
予算現額		3,386,000,000	3,415,000,000	3,417,000,000
調定額		3,525,791,669	3,593,345,851	3,572,645,078
収入済額		3,412,467,802	3,491,653,805	3,487,546,033
不納欠損額		3,742,818	4,460,449	3,620,748
収入未済額		109,581,049	97,231,597	81,478,297
収入 割合	対予算現額	100.78 %	102.24 %	102.06 %
	対調定額	96.79 %	97.17 %	97.62 %
	構成割合	33.10 %	36.08 %	35.01 %

収入総額は、前年度に比べ 4,107,772 円、率で 0.12%減となっている。目別による比較では、増加した税目は、個人町民税 48,056,235 円、3.79%増、固定資産税 39,756,647 円、2.58%増、軽自動車税 5,646,507 円、6.12%増、町たばこ税 7,893,437 円、5.28%増、入湯税 292,500 円、0.98%増である。減少した税目は、法人町民税が 105,619,698 円、25.79%の大幅な減少となり、収入総額の減少に影響を与えた。

収入済額の対予算現額は 102.06%と、引き続き元年度も予算見積の精度が極めて高く、健全な財政運営に貢献している。

不納欠損は個人町民税 112 件 2,350,775 円、法人町民税 2 件 17,548 円、固定資産税 114 件 1,098,020 円、軽自動車税 31 件 154,405 円、合計で 3,620,748 円、前年度と比べ 839,701 円減少し、18.83%の減となった。

令和 2 年度へ繰り越される滞納額は 81,478,297 円(現年度分 23,765,608 円、滞納繰越分 57,712,689 円)で、前年度と比較すると 15,753,300 円(現年度分 1,170,210 円減、滞納繰越分 14,053,090 円減)減少した。現年分、滞納繰越分を合計した滞納額は年々減少してきており、徴収方法の工夫、県滞納整理機構の利用等が成果をあげている。今後、各税目において景気の影響を受けられるが、自主財源の確保、税負担公平の原則からも、滞納整理については、今後も引き続き努力されたい。

税別の滞納額内訳は次の表のとおりである。

区分	税区分	29年度		30年度		元年度	
		金額(円)	前年比 (%)	金額(円)	前年比 (%)	金額(円)	前年比 (%)
一般 会計	町民税(個人)	44,065,085	99.68	37,475,798	85.05	31,023,392	82.78
	町民税(法人)	2,909,671	132.55	2,993,093	102.87	3,374,665	112.75
	固定資産税	58,400,851	96.89	52,718,947	90.27	43,641,676	82.78
	軽自動車税	4,205,442	101.82	4,043,759	96.16	3,438,564	85.03
	一般会計合計	109,581,049	98.89	97,231,597	88.73	81,478,297	83.80
特別	国民健康保険税	70,480,797	93.48	63,926,257	90.70	55,210,086	86.37
	税合計	180,061,846	96.70	161,157,854	89.50	136,688,383	84.82

#### 第2款 地方譲与税

収入済額は112,740,011円で、歳入の1.13%を占め、前年度に比べ1,863,011円の増であり、地方揮発油譲与税が3,715,000円の減、自動車重量譲与税が2,636,000円の増、森林環境譲与税が2,942,000円の増となった。

#### 第3款 利子割交付金

収入済額は2,960,000円で、歳入の0.03%を占め、前年度に比べ3,422,000円減少した。

#### 第4款 配当割交付金

収入済額は13,052,000円で、歳入の0.13%を占め、前年度に比べ2,198,000円増加した。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は7,520,000円で、歳入の0.08%を占め、前年度に比べ1,599,000円減少した。

#### 第6款 地方消費税交付金

収入総額は484,543,000円で、歳入の4.86%を占め、前年度に比べ26,986,000円減少した。

#### 第7款 環境性能割交付金

元年度から交付され、収入総額は3,732,000円で歳入の0.04%を占めた。

#### 第8款 自動車取得税交付金

収入済額は15,379,000円で、歳入の0.15%を占め、前年度に比べ10,687,000円減少した。

#### 第 11 款 地方特例交付金

収入済額は 128,726,000 円で、歳入の 1.29 %を占め、幼児教育・保育無償化に係る、子ども・子育て支援臨時交付金 104,873,000 円が交付され、前年度に比べ 110,248,000 円増加した。

#### 第 12 款 地方交付税

収入済額は 2,081,472,000 円で歳入の 20.90%を占め、前年度に比べ 5,076,000 円減少した。

#### 第 13 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 1,665,000 円で、歳入の 0.02%を占め、前年度に比べ 132,000 円減少した。

#### 第 14 款 分担金及び負担金

収入済額は 183,457,959 円で、歳入の 1.84%を占め、前年度に比べ 54,025,405 円減少した。

分担金の収入済額は 14,896,401 円である。主なものは、町単独土地改良事業の水路改修等工事分担金等の農業費分担金 7,319,680 円、道路舗装補修工事費等の土木費分担金 7,576,721 円である。

負担金の収入済額は 168,561,558 円である。主なものは、保育園運営費負担金で病児病後児保育負担金等を含め 134,848,974 円、相談支援事業負担金を含めた児童発達支援事業負担金 13,698,664 円、学童クラブ運営費負担金 11,794,000 円等となっている。なお、保育園運営費負担金は、幼児教育・保育の無償化に伴い、49,954,012 円の大幅な減少となっている。

学童クラブ負担金は、過年度の未納案件を精査し、古い案件については不納欠損を実施したことにより滞納額が 116,400 円（現年未納額 25,000 円）となった。該当児童が卒業をしてしまうと徴収が困難になるので、現年度を中心に未納が長期に渡らぬよう引き続き滞納整理に努められたい。

#### 第 15 款 使用料及び手数料

収入済額は 47,723,609 円で、歳入の 0.48%を占め、前年度に比べ 87,083 円減少した。

使用料は 34,475,295 円である。主なものは、音声告知放送受信料、町内巡回バス使用料、西部診療所使用料、産業支援センターみのわ使用料、道路橋梁占有料・使用料、公営住宅使用料、社会教育・体育施設等使用料等である。

手数料は 13,248,314 円である。税務証明手数料、戸籍手数料、住民票交付手数料、諸証明手数料等が主なものである。

なお、年々増加している公営住宅使用料の未納金は、元年度も前年度比 106.70%となり増加した。引き続き滞納整理や入退居の管理に努力されたい。



#### 第 16 款 国庫支出金

収入済額は 785,895,362 円で、歳入の 7.78%を占め、前年度に比べ 129,196,045 円増加した。

国庫負担金は 551,932,091 円で、前年度に比べ 20,534,502 円増加した。主なものは、児童手当費負担金、自立支援事業費負担金、国保基盤安定負担金等である。

国庫補助金は 228,844,702 円で、前年度に比べ 112,887,702 円増加した。冷房設備対応臨時特例交付金、社会資本整備総合交付金等が主なものである。

委託金は 5,118,569 円で、前年度に比べ 4,226,159 円減少した。国民年金事務委託金が主なものである。

#### 第 17 款 県支出金

収入済額は 562,719,785 円で、歳入の 5.65%を占め、前年度に比べ 2,624,974 円増加した。これは主に自立支援事業費負担金、農業費補助金等の増によるものである。

県負担金は 288,803,217 円で前年度に比べ 9,700,858 円増加した。介護給付費、児童手当費負担金、老人保健費負担金、国保基盤安定負担金が主なものである。

県補助金は 201,121,224 円で前年度に比べ 15,474,185 円減少した。福祉医療費給付事業補助金、自立支援事業費補助金、子ども・子育て支援事業補助金、農業費補助金、林業費補助金等が主なものである。

委託金は 72,795,344 円で前年度に比べ 8,398,301 円増加した。県税徴収事務委託金、参議院議員選挙費委託金、統計調査費委託金等が主なものである。

#### 第 18 款 財産収入

収入済額は 8,677,409 円で、歳入の 0.09%を占め、前年度に比べ 12,144,829 円減少した。主に、土地建物貸付の収入によるものである。

#### 第 19 款 寄附金

収入済額は 44,644,027 円で、歳入の 0.45%を占め、前年度に比べ 23,591,517 円減少した。主に占めているふるさと応援寄附金が、昨年度の 58,489,500 円から 41,750,135 円に 16,739,365 円減少した。

#### 第 20 款 繰入金

収入済額は 70,599,524 円で、歳入の 0.71%を占め、前年度に比べ 18,457,191 円減少した。

#### 第 21 款 繰越金

繰越金は 649,196,692 円で、歳入の 6.52%を占め、前年度に比べ 50,392,071 円増加した。

## 第 22 款 諸収入

収入済額は 436,570,332 円で、歳入の 4.38% を占め、前年度に比べ 23,577,858 円増加した。

貸付金元利収入は、279,675,720 円であり、主なものは、協調融資預託金元利収入 20,000,000 円、商工業振興資金貸付金元利収入 258,000,000 円である。

雑入は 149,964,467 円であり、主なものは、保育園職員給食負担金 9,096,870 円、検診事業個人負担金 6,315,500 円、ごみ処理費有料化手数料 21,622,638 円、消防団員公務災害補償共済受入金 5,306,000 円、上伊那広域連合人件費等負担金 16,087,938 円、プレミアム付商品券販売代 25,336,000 円、過年度農業用施設災害復旧事業補助金 17,279,000 円等である。

## 第 23 款 町債

収入済額は 831,400,000 円で、歳入の 8.35% を占め、前年度に比べ 118,600,000 円増加した。増加の主な理由は、主に保育園建設事業債、消防施設事業債、教育債（繰越明許）の増によるものである。元年度の主なものは、学校教育施設等整備事業債（繰越明許）236,100,000 円、保育園整備事業債 42,600,000 円、保育園建設事業債（繰越明許）45,900,000 円等である。

実質公債費比率は 9.9%（3 カ年平均）で、前年度に比べ 0.4% 減少した。

## オ 歳 出

(ア) 令和元年度一般会計歳出決算は、予算額 10,595,490,000 円に対し、支出済額 9,295,564,099 円で執行率は 87.73% であり、翌年度繰越額 679,145,000 円を含めると 94.14% である。不用額は、620,780,901 円である。

歳出の内訳及び対比等は、20 ページ別表 2 のとおりである。

(イ) 予算の執行について改善、留意する点等は、例月出納検査及び定期監査等での都度指摘してあるが、次の点を掲げる。

### A 予算の充用及び流用

予算充用及び流用は件数で 52 件、金額で 20,016,000 円だった。このうち、予備費からの充用は 7 件 8,404,000 円で前年度比べ件数で 8 件、金額で 150,000 円の減となった。1 件 8,500,000 円の流用があったが、これも含め大半は理由、時期とも、適正に取り扱われているものと認められた。

充用、流用はみだりに行うべきではなく、緊急の場合のやむを得ない特別措置であることを念頭に今後も引き続き十分注意の上、取り扱われたい。

なお、予備費からの充用について、緊急充用は 2 件 1,150,000 円であった。

### B 資金前渡

財務規則に基づき適正に取り扱われているものと認められた。

(ウ) 主な歳出の概要は次のとおりである。

#### 第1款 議会費

支出済額は96,952,542円で、歳出の1.04%を占め、前年度に比べ2,375,013円減少した。議員、職員の人件費のほか町議会の運営費である。

#### 第2款 総務費

支出済額は1,241,998,757円で、歳出の13.36%を占め、前年度に比べ31,854,471円減少した。

一般管理費は、職員の人件費・職員福利厚生・研修のほか、広域連合負担金、庁舎管理費、防犯推進事業（セーフコミュニティに係る経費を含む）、公用車管理、集会施設建設事業、情報通信センター費、外国人生活相談員報酬などの交流推進費等が主なものである。

文書広報費は、文書発送等の郵券料、広報誌制作委託、情報通信ネットワーク関係の運用支援・保守委託等の情報化推進費、個人番号カード利用環境整備事業費が主なものである。

財政管理費は、新地方公会計制度支援業務委託が主なものである。

会計管理費は、口座振替手数料が主なものである。

財産管理費は、町有建物共済、総合賠償保険料、公共施設長寿命化計画策定支援業務委託が主なものである。

企画費は、ふるさと納税に係る業務委託、ふるさと応援基金積立金、定住促進空き家改修費等補助事業、若者世帯定住支援奨励金事業、地域総合活性化交付金、プレミアム付商品券事業費等が主なものである。

交通安全対策費は、防犯外灯設置工事や交通安全施設設置工事、運転免許証自主返納交付金等が主なものである。

公共交通事業費は、町内巡回バス運行業務委託、伊那地域定住自立圏バス運行負担金、JR伊那松島駅員報酬等が主なものである。

住民諸費は、食品ロス啓発や特殊詐欺等防止対策機器購入補助金を含む消費者行政事務、勤労者生活資金協調融資預託金等が主なものである。

財政調整基金費は、基金へ利子の積立が行なわれ、減債基金費は利子のみ積立が行われた。

徴税费は、税務総務費、賦課徴収費であり、課税、徴収に係る経費、令和3年固定資産評価替に係る鑑定評価業務委託料、固定資産税基礎資料整備事業委託料等が主なものである。

戸籍・住民基本台帳費は、戸籍・住民基本台帳、諸証明交付等に係る経費、個人番号カード交付事業負担金、記念撮影用シート制作委託等が主なものである。

選挙費は、選挙管理委員会費、県議会議員選挙、参議院議員選挙費等が主なものである。

統計調査費は、町勢要覧印刷、農林業センサス・工業統計調査・全国家計構造調査・経済センサス調査員報酬や事務費が主なものである。

監査委員費は、監査委員報酬、研修費等である。

### 第3款 民生費

支出済額は 2,641,331,678 円で、歳出の 28.41%を占め、前年度に比べ 157,041,321 円増加し、構成比は前年度 27.52%から 0.89%増加した。

社会福祉総務費では、福祉事務調査専門員報酬、福祉医療事務手数料、社会福祉総合センター管理委託料、町社会福祉協議会運営費補助金、障がい者・乳幼児・母子・父子家庭への医療費給付、障がい者・難病患者等への福祉サービス等の扶助費等が主なものである。

老人福祉費では、高齢者生活支援ハウス運営委託、げんきセンター・げんきセンター南部の各種業務委託、上伊那福祉協会老人福祉施設建設借入償還負担金、20 団体ある長寿クラブと連合会の活動への助成、重度要介護高齢者やその家族介護者への支援、老人福祉施設入所措置費、介護保険特別会計への繰出金等が主なものである。本年度、げんきセンターの利用者数は延べ 8,515 人（健康アカデミー等含む）、げんきセンター南部は延べ 9,680 人であった。

自立支援事業費では、障がい者福祉サービス等の介護給付費、更生医療・育成医療・療養介護医療の自立支援医療費、補装具の修理・交付、日常生活用具給付や移動支援の地域生活支援等の扶助費、みのわ〜れ・みのあ〜る運営費用等が主なものである。

児童福祉総務費では、子育て応援!誕生祝い事業（出産祝金支給 171 人）、児童手当費（支給対象延べ児童数 37,542 人）、子育て支援センター運営費、読育推進事業費等が主なものである。子育て支援センターの利用人数は、親子あわせて延べ 16,822 人（いろはぼけっと：子ども 4,466 人、親 4,017 人 計 8,483 人、みのわ〜れ：子ども 4,448 人、親 3,891 人 合計 8,339 人）で前年度に比べ 3,476 人の減少となっている。

保育園運営費は、保育に関する経費、施設の整備に関する経費である。保育園の園児数は年度末現在で 813 人（定員 910 人）、年間延べ保育園児数は 9,597 人で、全保育園で実施している長時間保育園児数は 334 人で前年度と比べ 63 人減少した。職員数は 158 人（正規職員 55 人・非常勤職員 103 人）である。非常勤職員が多く、未満児保育が増えさらに保育士が必要となる中、正規職員の計画的な雇用が必要である。また保育支援システムを導入し、保育業務の一助になることが見込まれる。保育園施設整備費では、三日町保育園園舎長寿命化工事や上古田・東みのわ・長田の 3 保育園の空調設備設置工事を行い、各保育園の施設や遊具の修繕が実施された。

児童福祉施設建設費では、繰越事業として木下保育園建設用地を購入した。また、現年事業として木下保育園の再生可能エネルギー電気・熱利用設備導入事業化計画策定業務委託等が実施された。

発達支援費は、病児・病後児保育委託料（延べ保育人数 601 人（箕輪町分））、相談支援事業、若草園運営・管理に関する経費等が主なものである児童発達支援事業費である。若草園の登録児数は 14 人、延べ利用人数は 1,242 人である。

#### 第4款 衛生費

支出済額は 1,022,149,731 円で、歳出の 11.00%を占め、前年度に比べ 157,384,851 円減少した。可燃ごみ処理に係る上伊那広域連合負担金の減少が主なものである。

保健衛生総務費は、伊那中央行政組合負担金、国民健康保険基盤安定繰出金、各種予防接種事業、国民健康保険特別会計繰出事業、精神保健事業、献血推進事業、保健センター管理費等が主なものである。保健センターの年間利用者は 12,751 人で、前年度比で 231 人減少した。

保健事業費は、妊婦健康診査補助、乳幼児健診、産婦健康診査等の母子衛生事業、各種検診事業、健康アカデミー、健康ポイント事業、健康プログラム等の健康増進事業が主なものである。健康ポイント事業は、参加申込者 9,687 人、達成者 403 人である。

老人保健費では、後期高齢者医療広域連合事務費負担金、後期高齢者保険基盤安定繰出金の後期高齢者医療事業費、循環器健診事業や人間ドック、フレイル対策事業等の後期高齢者保健事業費である。

環境衛生費では、環境衛生費、公害対策事業費、設置補助等の合併処理浄化槽事業費、水源かん養保全対策などの自然保護事業費、みどりの資源リサイクル事業等の自然エネルギー導入促進事業費等が主なものである。

診療所費は、西部診療所運営経費である。西部診療所の年間延べ患者人数は 107 人、診療日数は 49 日間/年で、一日平均患者数は 2.18 人である。

墓園費は、松島大原公園墓地等の町内公園墓地管理・整備費等である。

清掃費では、ごみ収集業務委託料、上伊那広域連合・伊那中央行政組合への負担金、各区衛生部補助金、生活排水汚泥処理施設運営費等が主なものである。ごみ・資源物等収集業務委託 69,378,500 円、上伊那広域連合負担金 51,292,000 円、伊那中央行政組合負担金 25,441,000 円、汚泥処理施設維持管理・余剰汚泥処理業務委託 6,910,800 円等である。

#### 第6款 農林水産業費

支出済額は 499,721,404 円で、歳出の 5.38%を占め、前年度に比べ 31,607,564 円増加した。

農業委員会費は、委員報酬、委員会に関する経費である。

農業振興費は、地域農業振興のための事業及び各種補助金・交付金、農業青少年センター解体工事、中山間地域農業直接支払交付金、西部箕輪土地改良区補助金、町民菜園事業、農作物有害鳥獣駆除対策事業、地域おこし協力隊に係る経費等の農業振興戦略費等が主なものである。

畜産業費では、畜産環境整備事業補助金が主なものである。

農地費では、多面的機能支払交付金、水路改修などの町単独土地改良事業、西天竜・伊那土地改良区等への土地改良事業補助金、下水道事業会計（農集排処理施設分）繰出金等が主なものである。

農業再生推進費は、経営所得安定対策等推進事業補助金等が主なものである。

林業費は、林道整備、林業振興のため負担金や各団体への補助金、樹種転換

業務委託、松くい虫対策事業などの環境緑化推進事業等が主なものである。

#### 第7款 商工費

支出済額は 5,025,920,373 円で、歳出の 5.41%を占め、前年度に比べ 20,761,274 円減少した。

商工振興費では、企業相談員の報酬、商工会を通じての商工業振興に対する補助、中小企業経営者等への利子・保証料補助、工場等設置事業補助金、商工業貸付資金預託金、町商工会小規模事業者経営支援事業補助金、みのわ祭り事業費等が主なものである。

観光費では、町の観光資源である萱野高原、ながた自然公園周辺の観光施設や温泉施設の環境整備や修繕及び工事、各観光施設土地借上料、その他観光資源維持のための各団体への補助金が主なものであり、元年度は、ながた荘ろ過装置入替工事や台風被害木の処理工事を実施した。

産業支援センターみのわ管理費は、産業支援センターみのわの管理委託が主である。産業支援センターみのわの利用状況は、コワーキングスペースが延べ 468 人、研修室が延べ 149 団体、3,060 人の利用があった。

#### 第8款 土木費

支出済額は 827,892,851 円で、歳出の 8.91%を占め、前年度に比べ 29,531,877 円減少した。主に国庫補助道路整備事業、下水道事業会計繰出金の減少によるものである。

土木総務費は、町道未登記処理及び境界調査業務、道路台帳整備等が主なものである。

道路維持費は、町道の冬期間除雪・融雪剤散布事業、町道及び側溝等の道路維持、道路舗装補修工事等が主なものである。

道路橋梁新設改良費では、区の要望を中心とした補修、道路改良事業に係る用地分筆登記業務委託や土地購入、交通安全対策事業費等が主なものである。

国庫補助道路整備事業費では、社会資本整備総合交付金事業、防災・安全社会資本整備総合交付金事業、狭あい道路整備事業が主なものであり、繰越事業現年事業ともに町道 1 号線舗装修繕補修工事が実施された。

都市計画費は、都市計画総務費、下水道事業会計繰出金が主なものである。下水道事業会計繰出金が 55,000,000 円減となった。

公園事業費は、みのわ天竜公園・センターパーク・箕輪ダム周辺公園等の施設修繕、維持管理等が主なものである。

住宅管理費では、沢・長岡・上古田公営住宅に係る修繕料などの管理経費が主なものであり、30 年度に続き元年度も長岡住宅団地屋根改修工事を実施した。

#### 第9款 消防費

支出済額は 373,095,230 円で、歳出の 4.01%を占め、前年度に比べ 41,269,206 円増加した。耐震性貯水槽設置工事（2 箇所）、消防第 3 分団消防ポンプ積載車購入が増加の主な理由である。

常備消防費は、上伊那広域連合負担金である。

非常備消防費は、消防団員報酬、消防団員退職共済掛金、消防団員退職報償金（17人）、各分団への交付金等消防団に関する経費が主なものである。

消防施設費では、既設消火栓維持管理のための水道事業への繰出金、消火栓工事負担金（新設5基・取替5基）、地区の消防設備への補助金等が主なものである。

災害対策費では、災害対策用消耗品購入、気象観測装置設備保守点検・サーバー用OS更新、防災行政無線保守点検業務委託、戸別受信機購入、自主防災組織育成補助金（15区）等である。

## 第10款 教育費

支出済額は1,161,015,100円で、歳出の12.49%を占め、前年度に比べ339,144,638円増加した。主に、小中学校空調設置事業実施による増である。

教育委員会費は、教育委員報酬等の委員会経費である。

事務局費は、教育指導主事・心の相談員・特別支援教育支援員・小学校用務員などの報酬、小学校英語学習プログラム委託料、国際交流員派遣業務委託料、小中学校教育振興交付金等が主なものである。

教員住宅費は、教職員住宅（上古田）解体工事、教員住宅修繕及び土地賃借料など、教職員住宅維持管理費が主なものである。

小学校費は、学校管理費、教育振興費、学校給食費である。

学校管理費では、非常勤の事務職員・学校図書館司書・学校医等の報酬、各小学校の維持管理費、施設の改修工事、備品購入等が主なものである。元年度は、繰越事業として小学校空調設置事業212,866,900円を実施した。

教育振興費では、教材用教育振興消耗品及び備品、児童図書購入、情報関係の経費、児童就学援助費などの扶助費等が主なものである。

学校給食費では、非常勤職員の報酬、給食用消耗品及び備品購入、設備の修繕、中部小学校、北小学校の給食調理民間委託等の学校給食に要する費用である。年度末の学校臨時休校に伴い補償料として67,696円の支出があった。

中学校費は、学校管理費、教育振興費、学校給食費である。

学校管理費では、補助教員・司書・養護・事務・学校医等の報酬、学校維持管理費、施設の改修工事等が主なものである。繰越事業として中学校空調設置事業89,360,300円を実施した。

教育振興費では、教材用教育振興消耗品及び備品、図書購入、大型提示装置設置業務委託等の情報関係の経費、部活動指導委託、県大会以上出場部活動補助金、生徒就学援助費などの扶助費等が主なものである。

学校給食費では、非常勤職員の報酬、給食用消耗品及び備品購入、設備の修繕等の学校給食に要する費用である。年度末の学校臨時休校に伴い補償料として45,064円の支出があった。

社会教育費は、社会教育総務費、公民館費、青少年健全育成費、博物館費、図書館費、文化財保護費、文化センター費、地域交流センター費、保健体育費である。

社会教育総務費では、社会教育指導員報酬、人権教育費が主なものである。

公民館費では、公民館館長、分館・専門部の委員報酬及び運営費、みのわ町民文化祭、成人講座、町内一周駅伝大会 60 周年記念の関連業務等が主なものである。

青少年健全育成費では、青少年健全育成推進協議会委員報酬、児童遊園などの土地代と維持管理費、学童クラブ指導員報酬などの学童クラブ運営費等が主なものである。学童クラブの登録者は、元年度 480 人で、前年度に比べ 6 人減少している。学童クラブ負担金の未収金は、現年度の 25,000 円が発生したが、過年度の未納を精査し、生活困窮等による納付が見込まれない古い案件については不納欠損（643,800 円）を実施したことにより滞納額が 116,400 円となった。現年度分の未収金を長期化させず、また過年度分についても該当児童が卒業をしてしまうと徴収が困難になるので、現年度を中心に未納が長期に渡らぬよう引き続き請求事務に努められたい。

博物館費では、博物館の維持管理費、収蔵品の管理、企画展・特別展等の博物館事業費等が主なものである。元年度は郷土博物館耐震診断とそれに係るアスベスト除去工事を実施した。元年度の博物館の入館者数は、年間 1,614 人で、前年度に比べ 788 人減少した。過去 10 年間で一番少ない入館者数となったが、耐震診断とアスベスト除去工事により開館日が例年と比べ少なかったことが影響したと思われる。引き続き、様々な特別展やイベントの企画実施をされたい。

図書館費では、図書館の維持管理費、非常勤職員の報酬、需用費、管理システムの維持などに要する費用、図書館建設基金積立金、図書購入などの事業費、子供読育推進事業費等が主なものである。入館者数は 53,874 人、貸出冊数は 98,649 冊であった。前年度同様、貸出冊数が移動図書館車、本館ともに減少し、入館者も 3,736 人減少した。

文化財保護費では、文化財の保護に関する費用、古田人形などの伝統行事等の伝承補助、東山山麓歴史コース整備事業費等が主なものである。

文化センター費では、建物の維持管理、舞台設備補修維持、ホール音響・照明等管理委託料などの自主事業実施費用等が主なものである。本年度の文化センターの総利用者数は、延べ 42,056 人である。

地域交流センター費は、維持管理費、駐車場用土地賃借料、消防設備取替工事等が主なものである。本年度の地域交流センターの総利用者数は、延べ 21,928 人である。

保健体育費は、保健体育総務費と体育施設費である。

保健体育総務費は、スポーツ指導員（フェンシング）報酬、各種体育大会出場激励金、みのわナイトラン実施経費、町内一周駅伝大会の開催などの体育の振興、県協会補助金、全国カデ・エペ選手権大会補助金、もみじカップ補助金などフェンシング振興等が主なものである。

体育施設費は、体育館・ながたドームなどの屋内体育施設及びグラウンド、スケート場などの屋外体育施設の維持管理、修繕費等が主なものである。元年度は、藤が丘体育館・社会体育館吊り天井等耐震改修の実施設計を行った。

各施設の年間利用者は、ながたドーム 25,889 人、町民体育館 13,421 人、社



会体育館 20,508 人、藤が丘体育館 10,306 人、武道館 12,275 人、その他の屋内体育施設（各学校体育館等）9,841 人、屋外体育施設 37,320 人、上古田スケート場は、暖冬につき未結氷のため滑走可能 0 日、利用者 0 人であった。

#### 第 11 款 災害復旧費

支出済額は 47,974,390 円で、歳出の 0.52% を占め、前年度に比べ 25,177,450 円減少した。繰越事業の林道大出深沢線、林道帯無線の林道災害復旧工事が主なものである。

#### 第 12 款 公債費

支出済額は 880,512,043 円で、歳出の 9.47% を占め、前年度に比べ 35,320,583 円減少した。長期債償還金元金が 831,676,120 円、長期債償還利子が 47,985,763 円、一時借入金利子（繰替運用分）が 850,160 円である。

### (2) 特別会計

令和元年度の各特別会計の決算の状況は下記のとおりであり、前年度と比べ、国民健康保険特別会計は歳入歳出ともに減、介護保険特別会計、後期高齢者特別会計は歳入歳出ともに増となった。実質収支については、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計は減、後期高齢者特別会計で増であった。

(単位：円)

会 計 名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	翌年度へ繰越 すべき財源(C)	実質収支 (A)-(B)-(C)
国民健康保険特別会計	2,362,932,437	2,325,223,449	0	37,708,988
後期高齢者医療特別会計	292,572,834	286,378,834	0	6,194,000
介護保険特別会計	1,961,368,334	1,918,070,709	0	43,297,625
合 計	4,616,873,605	4,529,672,992	0	87,200,613

#### ア 国民健康保険特別会計

歳入総額は、2,362,932,437 円、歳出総額は、2,325,223,449 円で、前年度と比較すると歳入額では 1.85%、歳出額では 1.74% の減である。歳入歳出差引残高は 37,708,988 円である。

歳入のうち、国民健康保険税が 486,872,001 円で、歳入の 20.60% を占め、前年度に比べ 18,137,539 円の減となった。滞納額は、55,210,086 円（現年度分 17,199,373 円、滞納繰越分 38,010,713 円）で、前年度と比較すると 8,716,171 円の減であり、収納率は、88.33%（現年度 96.41%）で前年度と比べ 0.04% の微減である。不納欠損額は、247 件 2,918,570 円で、前年度と比較し 368,670 円の増である。納税者に理解されるためにも引き続き滞納整理に努力されたい。

このほか歳入の主なものは、県補助金（保険給付費等交付金）、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分、保険者支援分）、その他繰越金等が主なものである。

歳出のうち 69.91% が保険給付費で 1,625,532,914 円となり、前年度と比べ

10,548,112円の減であり、主に一般被保険者高額療養費、退職被保険者療養給付費の減によるものである。ほかに国民健康保険事業費納付金586,045,527円、保健事業費28,559,666円、基金積立金24,036,736円、諸支出金の償還金及び還付加算金21,470,900円等が主なものである。

被保険者の状況は次表のとおりで、世帯数及び被保険者数は年々減少しており1人あたりの医療費が増加している。

元年度は、予算の充用及び流用が発生しなかった。充用、流用は、緊急の場合のやむを得ない措置であり、引き続き十分注意し取り扱われたい。

年度	世帯数(世帯)	被保険者(人)	一般被保険者 1人当り医療費(円)	退職被保険者 1人当り医療費(円)
29	3,261	5,395	362,733	373,124
30	3,157	5,115	377,278	434,079
元	3,076	4,870	387,195	963,166

#### イ 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は、292,572,834円で、前年度に比べ16,044,021円の増となった。歳出総額は、286,378,834円で、前年度に比べ16,580,550円の増であり、主に後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。歳入歳出差引残高は、6,194,000円となった。被保険者数は、3,758人で前年度に比べ123人の増であり、1人あたりの医療費は、863,204円となった。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が225,301,007円で、歳入の77.01%を占め、一般会計繰入金60,382,498円で20.64%を占める。保険料の未納金は、452,313円で、前年度に比べ133,093円の増となった。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が276,856,625円で、歳出の96.67%を占めている。

#### ウ 介護保険特別会計

歳入総額は1,961,368,334円で、前年度に比べ21,007,807円の増であり、国庫支出金、繰入金は増加したが、保険料は前年度比881,597円、0.19%の減となった。歳出総額は1,918,070,709円で、前年度に比べ14,657,797円の増となった。諸支出金が前年度比10,614,515円、45.71%の減となったが、総務費、保険給付費、地域支援事業費、基金積立金が増加したためである。歳入歳出差引残額は、43,297,625円である。

歳入の主なものは、介護保険料457,133,955円、国庫負担金(介護給付費負担金)322,854,000円、国庫補助金107,038,856円、支払基金交付金(介護給付費交付金)464,733,000円、県負担金(介護給付費負担金)256,305,357円、一般会計繰入金271,135,760円等が主なものである。保険料の未納金は、9,537,283円で、前年度に比べ433,395円の増加している。不納欠損金は、5件174,550円となっている。

歳出は、総務費、保険給付費、地域支援事業費、基金積立金、諸支出金である。

保険給付費が1,737,524,468円で、歳出の90.59%を占め、前年度に比べ11,461,433円の増である。保険給付費については、介護サービス等諸費1,605,402,080円、介護予防サービス等諸費43,664,896円、高額介護サービス等諸費28,239,840円、特定入所者介護サービス等費53,978,420円が主なものである。地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費、包括支援事業・任意事業費等である。

介護保険準備基金は、新たに21,801,000円を積み立て、元年度末における残高は221,016,012円である。

要介護（要支援）認定者数は1,000人で、うち居宅介護（支援）サービス受給者数は713人、施設介護サービス受給者数は212人、地域密着型サービス受給者数は146人となっている。すでに始まっている地域包括ケアを含め、町が実施をしなければならぬサービスが増える中、財源的負担も必要となるが、人的な措置も必要であると考えている。

## 5 監査委員の総括意見

各会計別歳入歳出決算意見については個別に記載したが、最後に監査委員の総括意見を述べる。

資金運用については、本年度も財政調整基金を繰替え運用することにより一時借り入れを行わなかった。各月別残高も適当であり良好な資金運用であった。

町税、利用料、使用料、負担金等の滞納については、すべての総額（公営企業会計を除く）で、163,624,847円で昨年度に比べ1,674,171円減少した。担当課を中心に町全体の取り組みとして収納の工夫や努力が認められた。引き続き未収金対策に努力されたい。

また、不納欠損は全体で7,660,168円、昨年度と比べ1,030,371円の減となった。未納額の減少、徴収率の向上、不納欠損処理は、それぞれ関係付けて総合的に分析し、今後の滞納整理等に活かすよう望むものである。

財政力指数は3ヶ年平均で0.624となり、30年度比で微増。実質公債費率（単年度）は9.1%となり30年度比で1.2%減となった。将来負担比率は30年度比で微減の59.4%、主な要因は、地方債現在高の減、基金の増などによるものである。

契約事務、財務事務については、おおむね良好である。引き続き財務規則等に基づき適正に執行されるよう配慮されたい。

会計事務は、関係法令、財務規則により適正な執行を行うことはもちろんだが、事務の省力化・効率化をはかり職員の負担軽減を行われたい。

本年度の主な事業では、町道1号線舗装修繕補修工事、小中学校空調設置工事、学童クラブ北部教室改築工事、三日町保育園園舎長寿命化工事、上古田・東みのわ・長田保育園空調設備設置工事、保育支援システム導入、産婦健康診査などが実施された。

今後は、今ある補助金・交付金制度を活用した事業も含め、事業を継続していく上で、事業効果等の検証を行い、更に事業の充実を図られたい。

財産管理については、老朽化した公共施設の維持管理と計画的な維持補修が今後も大きな課題になる。「公共施設等総合管理計画」や「振興計画実施計画」に基づき、引き続き計画的な維持補修に努められたい。

特別会計の中で国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計を見ると、給付費の構成割合が増えており、また、今後ますます高齢化社会となることを考え、町としてできる施策を引き続き講じていくことが必要である。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、今後の景気動向が見通せない経済情勢の中、自主財源の増加は期待できない。一方で、少子高齢化により行政経費が増大していく状況下であり一層の行財政改革の推進、計画的な事業執行を期待するものである。

別表1

## 令和元年度 箕輪町一般会計歳入歳出決算総括表（歳入の部）

款名	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較 円	収入割合		
							対予算現額 %	対調定額 %	構成割合 %
01 町税	3,417,000,000	3,572,645,078	3,487,546,033	3,620,748	81,478,297	△ 70,546,033	102.06	97.62	35.01
02 地方譲与税	103,900,000	112,740,011	112,740,011	0	0	△ 8,840,011	108.51	100.00	1.13
03 利子割交付金	4,000,000	2,960,000	2,960,000	0	0	1,040,000	74.00	100.00	0.03
04 配当割交付金	8,000,000	13,052,000	13,052,000	0	0	△ 5,052,000	163.15	100.00	0.13
05 株式等譲渡所得割交付金	12,000,000	7,520,000	7,520,000	0	0	4,480,000	62.67	100.00	0.08
06 地方消費税交付金	492,000,000	484,543,000	484,543,000	0	0	7,457,000	98.48	100.00	4.86
07 環境性能割交付金	5,000,000	3,732,000	3,732,000	0	0	1,268,000	74.64	100.00	0.04
08 自動車取得税交付金	12,000,000	15,379,000	15,379,000	0	0	△ 3,379,000	128.16	100.00	0.15
11 地方特例交付金	73,593,000	128,726,000	128,726,000	0	0	△ 55,133,000	174.92	100.00	1.29
12 地方交付税	2,075,142,000	2,081,472,000	2,081,472,000	0	0	△ 6,330,000	100.31	100.00	20.90
13 交通安全対策特別交付金	2,000,000	1,665,000	1,665,000	0	0	335,000	83.25	100.00	0.02
14 分担金及び負担金	188,945,000	188,912,998	183,457,959	946,300	4,508,739	5,487,041	97.10	97.11	1.84
15 使用料及び手数料	48,462,000	60,161,738	47,723,609	0	12,438,129	738,391	98.48	79.33	0.48
16 国庫支出金	989,442,000	785,895,362	785,895,362	0	0	203,546,638	79.43	100.00	7.89
17 県支出金	620,560,000	562,719,785	562,719,785	0	0	57,840,215	90.68	100.00	5.65
18 財産収入	8,753,000	8,677,409	8,677,409	0	0	75,591	99.14	100.00	0.09
19 寄附金	52,139,000	44,644,027	44,644,027	0	0	7,494,973	85.63	100.00	0.45
20 繰入金	124,775,000	70,599,524	70,599,524	0	0	54,175,476	56.58	100.00	0.71
21 繰越金	649,197,000	649,196,692	649,196,692	0	0	308	100.00	100.00	6.52
22 諸収入	446,482,000	436,570,332	436,570,332	0	0	9,911,668	97.78	100.00	4.38
23 町債	1,262,100,000	831,400,000	831,400,000	0	0	430,700,000	65.87	100.00	8.35
歳入合計	10,595,490,000	10,063,211,956	9,960,219,743	4,567,048	98,425,165	635,270,257	94.00	98.98	100.00

別表2

## 令和元年度 箕輪町一般会計歳入歳出決算総括表（歳出の部）

款名	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	予算現額と支出 済額との比較 円	支出済額の 予算現額に 対する割合 %	不用額の予 算現額に 対する割合 %	構成割合 %
01 議会費	101,118,000	96,952,542	0	4,165,458	4,165,458	95.88	4.12	1.04
02 総務費	1,364,728,000	1,241,998,757	14,639,000	108,090,243	122,729,243	91.01	7.92	13.36
03 民生費	2,908,713,000	2,641,331,678	129,362,000	138,019,322	267,381,322	90.81	4.75	28.41
04 衛生費	1,062,807,000	1,022,149,731	0	40,657,269	40,657,269	96.17	3.83	11.00
06 農林水産業費	827,221,000	499,721,404	293,082,000	34,417,596	327,499,596	60.41	4.16	5.38
07 商工費	516,870,000	502,920,373	0	13,949,627	13,949,627	97.30	2.70	5.41
08 土木費	1,072,289,000	827,892,851	86,750,000	157,646,149	244,396,149	77.21	14.70	8.91
09 消防費	399,602,000	373,095,230	0	26,506,770	26,506,770	93.37	6.63	4.01
10 教育費	1,371,239,000	1,161,015,100	140,215,000	70,008,900	210,223,900	84.67	5.11	12.49
11 災害復旧費	64,631,000	47,974,390	15,097,000	1,559,610	16,656,610	74.23	2.41	0.52
12 公債費	883,663,000	880,512,043	0	3,150,957	3,150,957	99.64	0.36	9.47
14 予備費	22,609,000	0	0	22,609,000	22,609,000	0.00	100.00	0.00
歳出合計	10,595,490,000	9,295,564,099	679,145,000	620,780,901	1,299,925,901	87.73	5.86	100.00

歳入合計	9,960,219,743	円
歳出合計	9,295,564,099	円
差引残高	664,655,644	円